

令和2年度第3回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」
質疑応答要旨

（質問者1）

カジノは入場資格を設けたほうがいいと思う。ギャンブル依存症はあくまで自己責任であり、言い方は悪くなるが、個人資産なり収入等をきっちりと確保して預託金等の形で入れて制限をかけ、その範囲内で十分遊ぶほうがいいと思う。その辺の基本的な考えを教えてください。

（回答者：溝畑講師）

カジノ施設への入場制限の考え方については、政府でも何をもってリスクを回避するかという議論があった。以前、私が中国の方の個人観光ビザについて、最初どのように制限するか法務省と議論した時は、社会的地位と所得の制限を設けた。例えば、所得はいくら以上で、社会的地位もある程度一流企業・公務員等というように縛った経緯がある。

カジノ施設の入場について、どこまで制限するかというのは、事業者にとっても収入に直結する問題となる。様々な議論がなされたが、結局、入場料と回数で制限することに落ち着いた。何が的確なマネジメントかは言えないが、最終的にはシンガポールのIRを参考にしたのではないかとと思われる。

おっしゃるような制限の仕方はあると思うが、何をもって相手を信用するかという中で、そこまで制限してしまうと、事業者にとって収入のリスクが大きくなってしまう。

（質問者2）

大阪のIRの募集要項は、コロナを経て修正を迫られたということだが、国内の競合都市として和歌山や長崎など色々あるが、そういった他市との競合関係ではどのような変化があったのか、現在の大阪の競争における立ち位置等も含めて教えてください。

（回答者：職員）

現在、IR誘致を進めている自治体は、和歌山県・長崎県・横浜市・大阪府市の4つであり、国の認定の上限は3つとなっている。

募集要項、実施方針など他都市の状況は注視しているが、他都市と比べてというよりも、大阪がIR基本構想で掲げている世界最高水準の成長型IRの実現を追求していくことが重要であると考えている。

今回、新型コロナウイルス感染症の影響等により、MICE施設である展示場の段階整備の導入や事業スケジュールの延長等の修正を行ったところであるが、大阪としては、国内競争、さらに、開業後には世界での都市間競争に打ち勝つことができるよう、世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、引き続き着実に取組みを進めていく。

（質問者3）

経済復興や観光業界の裾野の広さ等について非常に勉強になったが、現在、停止中のGo ToトラベルやGo To Eatの今後の情報のほか、世界で非常に効率的な推進やGo Toキャンペーンに近

令和2年度第3回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」
質疑応答要旨

い取組みを行政・国が行っている情報を知っていたら教えてほしい。

（回答者：溝畑講師）

Go To キャンペーンの状態については、感染拡大防止をしっかりとやることを前提に、飲食事業者や旅行業界の方は早期再開を強く望んでいる。我々としても、政府など関係機関に対し要望しており、先般、鳥取県知事を始め各県知事も自民党本部へ要望を行っている。ただ、感染拡大がリバウンドし、変異株の感染も広がっている今、再開のタイミングは政府も非常に悩んでいる。特に、3月・4月は必然的に人事異動や転勤があり、非常に動きの激しい時である。去年も感染拡大はまさにその時期だった。

その教訓もあり、再開するにあたってはGWをどう位置づけるかである。GW前に再開して一気に加速化させるのか、GWは国がコミットしなくても人の移動が激しいことからGW後に再開するのか。我々としては、できればGW前、早い方が望ましいが、恐らく政府としては、聖火ランナーが始まっている時に緊急事態宣言を出すことになれば、オリンピック開催にも影響してしまうと考えていると思われる。オリンピック開催がいいかどうかは別にして、開催を成功させる中で、いかに感染をある程度のレベルに抑えるかが、政府の1番高いプライオリティとなる。飲食事業者や旅行業界の方の気持ちを考えれば、我々としては一刻も早い再開を望むが、現実問題としては恐らく早くても連休前、遅くとも5月連休明けと私は読んでいる。

他国の効果的な施策については、例えば、ヨーロッパでは都市封鎖を行い、その間、イギリスでは業種に関わらず、一律、対前年の給与の8割を補償している。こうした、いわゆる給付金方式をとっている国もあれば、Go To キャンペーンに近い取組みとして、スペインやイタリアなどは特割的な取組みを行っている。このため、効果的な業種に絞った形の特割的・特典的な取組みと、あまねく広く給付する取組みの2パターンがある。日本の場合は、去年は最初に給付金を入れ、その後は飲食業界を中心に家賃補助等の支援措置を行っている。一方で、日本の場合、雇用調整助成金の上限を上げるなど非常に手厚く行っている部分がある。取組の参考としては、スペインやイタリアになると思うが、スペインやイタリアは取り組み過ぎた結果、また都市封鎖をしていることから、果たして効果があったと言えるかは疑問だと思う。

いずれにしても、私が一番心配していることは、昨年10月・11月に8割方回復した飲食・旅行業界が、今回の感染拡大により12月・1月は大変厳しい状況に追い込まれていることで、宿泊施設は対前年比で約2割まで落ちている。私の元へ失業・倒産・廃業について相談に来る方も増えており、特に小さい規模の事業者の方は、判断が非常に厳しい状態に追い込まれていると思う。

このため、先日も民泊業界の方に集まってもらって話をしたが、我々としては、できるだけ各業界の厳しい現状をしっかりと受け止め、特に、コロナが収束した後に中心となって頑張っていただけのような方を守らなくてはいけないと思っている。コロナ禍で、政府も自治体も飲食店の営業時間短縮など様々な制限をかけているが、それにより本当に大変な状況になっているという方がおられたら、ぜひ現場の声を届けてほしい。ここを耐えしのげれば必ず大きいチャンスが来るため、引き続き、皆さんと一緒に戦い抜き、もう少し、秋頃までは我慢が必要だと考えている。